



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ワールドホールディングス
コード番号 2429 URL <http://www.world-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日

(氏名) 伊井田 栄吉
(氏名) 安部 英俊

TEL 092-474-0555

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	31,212	81.1	2,819	161.0	2,803	165.0	1,895	191.3
26年12月期第1四半期	17,236	46.9	1,080	—	1,057	914.7	650	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 1,885百万円 (177.6%) 26年12月期第1四半期 678百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年12月期第1四半期	113.44	113.44
26年12月期第1四半期	38.67	38.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年12月期第1四半期	51,503	10,021	17.3	540.74
26年12月期	46,087	8,426	16.1	444.20

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 8,932百万円 26年12月期 7,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年12月期	—	0.00	—	23.70	23.70
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	41.30	41.30

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	52,268	53.6	3,689	102.3	3,659	103.8	2,579	164.3	154.36
通期	87,752	27.5	4,700	25.4	4,624	24.2	3,445	73.0	206.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 4「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご確認ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご確認ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期1Q	16,831,500 株	26年12月期	16,831,500 株
-----------	--------------	---------	--------------

- ② 期末自己株式数

27年12月期1Q	120,723 株	26年12月期	120,723 株
-----------	-----------	---------	-----------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	16,710,777 株	26年12月期1Q	16,828,677 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、「日銀短観」3月調査における企業の業況判断D Iによれば、大企業製造業でプラス12と、前回12月調査と同じ水準にとどまりました。短観で調査した15年度の売上高に対する経常利益率は、大企業・製造業では7.01%と過去最高だったにも関わらず、「幅広い業種で改善の動きが広がる」という市場の予想を裏切り、輸出が持ち直しているはずの自動車や電気機械、生産用機械、鉄鋼のD Iも、ほぼ横ばいとなりました。また、中国経済の減速や欧州経済の不振、国内消費の停滞、円安の一服などから、同短観の企業の先行きの景況感を示す指標では製造業、非製造業を問わず、全ての規模で悪化を見込み、先行きについて慎重な見方が広がりました。

一方、総務省統計局3月発表の労働力調査によれば、就業者数は前年同月に比べ39万人の増加、製造業就業者数も同17万人増加となったものの、厚生労働省が3月に発表した2月の労働経済動向調査によると、従業員が「不足している」と答えた事業所の割合から、「過剰」を引いた労働者過不足D Iは正社員で2014年11月より9ポイント高い31、パートタイム労働者で同3ポイント高い29となり、比較できる1999年2月以降で最高となり、人手不足が一段と深刻になってまいりました。

また、厚生労働省で見直しが進められていた「改正労働者派遣法案」が3月に閣議決定となり、国会に提出されました。法案が可決された場合、本年9月1日施行となる予定ですが、当社としては業界を再編、認知させるための絶好の好機と捉えております。

このような状況下、当社グループでは、人材・教育ビジネスにおきましては、旺盛な需要を受け、既存顧客のシェア拡大及び新規顧客開拓、成長分野への積極的な投資を行い、また採用強化、社員定着率の向上に注力いたしました。

情報通信ビジネスにおきましては、キャリアと顧客双方に支持される優良店舗拡大に向けて、スクラップ&ビルドを積極的に行いました。また、独自ショップとして新規事業『ケータイの窓口』を2店舗開店し、キャリアに依存しない独自ショップ構築を推進いたしました。

不動産ビジネスにおきましては、首都圏、東北圏での引渡しが順調に進捗する一方で、近畿圏での第一号物件の販売を開始いたしました。また、インドネシア共和国ジャカルタ市に日系企業及び日本人駐在員向けのサービスアパートメント事業を主な目的とした現地法人を設立し、当該事業での海外拠点の整備を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は31,212百万円（前年同期比81.1%増）、営業利益は2,819百万円（前年同期比161.0%増）、経常利益は2,803百万円（前年同期比165.0%増）、四半期純利益は1,895百万円（前年同期比191.3%増）となりました。

当社グループは、持株会社体制への移行により組織体制を整備したことに伴い、前連結会計年度の第2四半期より報告セグメントの区分方法を以下のとおり変更しております。

事業内容の類似性及び関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「その他」に区分しておりました一部の事業を「ファクトリー事業」及び「テクノ事業」に変更しております。具体的には、福島県受託事業を「ファクトリー事業」に変更し、施工管理系技術者の派遣事業、メーカーから製品の修理業務を請け負うリペア事業、障がい者教育・雇用支援等を行っている九州地理情報㈱を「テクノ事業」へ変更いたしました。

また、ファッション業界に特化した販売系スタッフの人材派遣事業とコールセンター向けオペレーターなどのオフィス系人材派遣事業を「セールス&マーケティング事業」として新たに記載いたしました。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ファクトリー事業)

ファクトリー事業は、好調な液晶やスマートフォン関連の電気・電子分野や、物流分野が大きく伸長し、前期からの機械分野の大型案件が引続き売上を牽引いたしました。また、新たに人材育成機能を兼ね備えた現場の構築を行う事により、今後再燃が見込まれる半導体分野に対する準備を進めました。最も懸念される採用面についてもブランディング強化のためにテレビCMの準備を行い、4月以降は自社採用サイト「JOB PAPER」のテレビCMを全国放送し、ブランドの認知度向上を進め、今後の登録者数、採用者数の拡大を図る準備を行いました。また、福島県における行政受託事業として被災者雇用を行っている(株)ワールドインテック福島では、4年目の今年も事業を受託し、2011年以降のべ12,000名を超える被災求職者に対して雇用創出を行いました。

以上の結果、売上高は6,649百万円（前年同期比17.4%増）、セグメント利益は490百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

(テクノ事業)

テクノ事業は、設計開発エンジニアにおいて旺盛な受注から情報通信分野を中心に順調に伸長いたしました。生産技術エンジニアについても半導体分野を中心に大きく伸長いたしました。採用については前期より引き続き、技術者のリテラシーを活用した工場系エンジニア領域をファクトリー事業と連携し開拓することによって採用枠の拡大を行い、新卒者加えて第2新卒者獲得の開始や、中途採用強化など積極的な採用活動を行いました。

家電等の修理を行うリペア部門では、繁忙期の生産性効率化にむけて、技術取得講座を受講するなどスキルアップを行いエンジニアの人材育成に注力し、B to Bの要資格領域へ取組みました。

建設業界に特化したコンストラクション部門は、業界の需要拡大を受け、好条件の大手企業取引に集中し、また、採用範囲を施工管理者に加え設計補助、CADオペレーター、現場事務員などに広げ受注拡大に努めました。

以上の結果、売上高は2,290百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益は271百万円（前年同期比66.2%増）となりました。

（R&D事業）

R&D事業は、受注旺盛な中、売上高は堅調に推移いたしました。また、新領域の医薬品の安全性情報管理を行うP V部門が順調な立ち上がりとなりました。

採用面では例年行っている新卒採用に加え、新たに9月の第2新卒者獲得の開始や、社員紹介及び地域に特化した“地域限定社員”の採用拡大など採用母集団の拡大に努めました。

臨床試験受託事業のDOTインターナショナル㈱は、期初からの受注獲得により順調な立ち上がりとなりました。また、採用については新卒に加えて中途採用の強化を図り、人材育成と事業基盤の構築に注力いたしました。

以上の結果、売上高は1,151百万円（前年同期比14.0%増）、セグメント利益は188百万円（前年同期比184.9%増）となりました。

（セールス&マーケティング事業）

販売員派遣を行っているCB部門は、前期から取組んでいる国内ブランドの掘り起こしや、量販店の開拓により、大幅な利益改善となりました。また、採用面では量販店の開拓により採用者の幅が広がり、昨年11月から開始した自社採用サイト「FASHION JOB PAPER」により、登録者の増加につながり、採用母集団拡大のための基盤構築を推進することができました。

コールセンター等のオペレーター派遣を行っているOCS部門は、大型案件を積極的に受注し、売上拡大及び原価改善に注力した結果、3期目で黒字化を達成いたしました。

また、採用面では前期7月オープンした新宿オフィスが採用を大きく牽引し、稼働者数が大幅に増加いたしました。

以上の結果、売上高は823百万円（前年同期比37.3%増）、セグメント利益は39百万円（前年同期比311.8%増）となりました。

（情報通信事業）

情報通信事業は、昨年4月以降業界の全体的な落ち込みから販売台数が前期を下回りましたが、他社も困難なこの状況をチャンスと捉え積極的な投資を行い、好立地な物件への移転や、他社からの店舗買収等の投資を行い、顧客満足度並びに販売力向上に注力いたしました。また、新たな店舗として、携帯のアクセサリ販売や活用方法の相談窓口として「ケータイの窓口」を立上げました。

また、法人向事業では、中小企業を中心とした顧客に対し、これまでの法人向携帯電話サービス、OA機器、LED照明等に加え省エネ効果の高い業務用空調機器やネットワークセキュリティ機能を持つUTM機器の販売を始め、オフィスのトータルソリューションサービスを行う事業として組織基盤の整備と人材育成に注力いたしました。

以上の結果、売上高は3,320百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント損失は35百万円（前年同期はセグメント利益58百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の主たる営業基盤である首都圏マンション市場の当第1四半期連結累計期間における新規供給戸数は前年同期比4.2%減の8,734戸となったものの、初月契約率が77.2%となるなど、都心を中心に堅調に推移いたしました。また、仙台エリアにおきましては3月末時点での供給済み在庫数が69戸（前年同期比11戸の増加）と、依然として品薄状態が続いております。

このような環境の中、当社グループでは新築マンションの事業採算性の向上や販売費の削減に加え、マンション以外の自社開発物件等の不動産販売を推進する事ができました。

なお、不動産事業における売上高の内訳は次のとおりであります。

自社開発物件におきましては、新築分譲マンション62.5戸（共同事業における当社シェア分計上）に加え、横濱馬車道プロジェクトのホテル部分、仙台市災害復興公営住宅の引渡163戸等により、売上高14,672百万円を計上いたしました。

リノベーションにおきましては、1,676百万円を計上いたしました。

販売受託等のその他事業におきましては、516百万円を計上いたしました。

昨年グループインしたみくに産業㈱においては、新入学、転勤時期に合わせたリノベーション事業が好調となり、通期件数の4割強となる82件を販売いたしました。

以上の結果、売上高は16,864百万円（前年同期比285.8%増）、営業利益は2,215百万円（前年同期比252.2%増）となりました。

（その他）

教育事業を行う㈱アドバンは、試験料の無料キャンペーン実施などで集客増となり、また充実したサービス提供のためPCスクールの統合や、不採算校を閉鎖し、委託校から直営校に変更しリニューアルする準備を進めるなどの改善に努めました。

以上結果、売上高は111百万円（前年同期比20.0%減）、セグメント利益は3百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は51,503百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,416百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加額3,801百万円、受取手形及び売掛金の増加額3,427百万円等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が41,482百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,822百万円の増加となりました。これは主に販売用不動産の購入資金として調達した短期借入金の増加額3,512百万円等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が10,021百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,594百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額1,501百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成27年5月7日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が6百万円減少し、利益剰余金が4百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,794	14,595
受取手形及び売掛金	5,882	9,310
有価証券	10	10
商品及び製品	757	801
販売用不動産	4,699	4,465
仕掛品	76	51
仕掛販売用不動産	17,794	15,915
繰延税金資産	211	211
その他	1,413	1,625
貸倒引当金	△32	△32
流動資産合計	41,606	46,952
固定資産		
有形固定資産	867	873
無形固定資産		
のれん	1,829	1,731
その他	260	346
無形固定資産合計	2,090	2,078
投資その他の資産		
投資有価証券	579	664
繰延税金資産	209	205
その他	827	822
貸倒引当金	△92	△92
投資その他の資産合計	1,523	1,599
固定資産合計	4,480	4,551
資産合計	46,087	51,503
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,088	813
不動産事業未払金	2,448	5,004
短期借入金	15,888	19,401
未払費用	3,580	3,200
未払法人税等	1,366	1,211
賞与引当金	57	328
役員賞与引当金	3	1
その他	4,598	4,066
流動負債合計	29,032	34,028
固定負債		
長期借入金	7,699	6,412
役員退職慰労引当金	41	42
退職給付に係る負債	697	716
その他	189	282
固定負債合計	8,627	7,453
負債合計	37,660	41,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	701	701
資本剰余金	895	895
利益剰余金	5,948	7,450
自己株式	△126	△126
株主資本合計	7,419	8,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	26
為替換算調整勘定	11	13
退職給付に係る調整累計額	△27	△27
その他の包括利益累計額合計	3	11
新株予約権	—	103
少数株主持分	1,004	985
純資産合計	8,426	10,021
負債純資産合計	46,087	51,503

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	17,236	31,212
売上原価	13,849	25,290
売上総利益	3,387	5,921
販売費及び一般管理費	2,306	3,101
営業利益	1,080	2,819
営業外収益		
助成金収入	3	1
その他	7	35
営業外収益合計	10	36
営業外費用		
支払利息	21	35
その他	11	17
営業外費用合計	33	52
経常利益	1,057	2,803
特別利益		
消費税等簡易課税差額収入	—	235
特別利益合計	—	235
特別損失		
減損損失	—	24
事務所移転費用	8	—
特別損失合計	8	24
税金等調整前四半期純利益	1,049	3,015
法人税等	363	1,138
少数株主損益調整前四半期純利益	685	1,876
少数株主利益又は少数株主損失(△)	35	△18
四半期純利益	650	1,895

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	685	1,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	6
為替換算調整勘定	△4	1
退職給付に係る調整額	—	0
その他の包括利益合計	△6	8
四半期包括利益	678	1,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	643	1,903
少数株主に係る四半期包括利益	35	△18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R&D事 業	セールス &マーケ ティング 事業	情報通信 事業	不動産 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	5,665	2,071	1,010	599	3,379	4,371	17,097	139	17,236	—	17,236
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	34	—	0	0	—	37	6	44	△44	—
計	5,666	2,106	1,010	600	3,379	4,371	17,134	145	17,280	△44	17,236
セグメント利益	420	163	66	9	58	629	1,346	5	1,352	△272	1,080

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、行政受託事業、人材育成、パソコンスクール運営等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△272百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△273百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクトリー事業	テクノ事業	R&D事業	セールス&マーケティング事業	情報通信事業	不動産事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	6,649	2,290	1,151	823	3,320	16,864	31,100	111	31,212	—	31,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	46	—	0	1	—	48	5	53	△53	—
計	6,649	2,337	1,151	824	3,322	16,864	31,149	116	31,265	△53	31,212
セグメント利益	490	271	188	39	△35	2,215	3,169	3	3,172	△353	2,819

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、行政受託事業、人材育成、パソコンスクール運営等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△353百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△359百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、持株会社体制への移行により組織体制を整備したことに伴い、前連結会計年度の第2四半期より報告セグメントの区分方法を以下のとおり変更しております。

事業内容の類似性及び関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「その他」に区分しておりました一部の事業を「ファクトリー事業」及び「テクノ事業」に変更しております。具体的には、福島県受託事業を「ファクトリー事業」に変更し、施工管理系技術者の派遣事業、メーカーから製品の修理業務を請け負うリペア事業、障がい者教育・雇用支援等を行っている九州地理情報㈱を「テクノ事業」へ変更いたしました。

また、ファッション業界に特化した販売系スタッフの人材派遣事業とコールセンター向けオペレーターなどのオフィス系人材派遣事業を「セールス&マーケティング事業」として新たに記載いたしました。

なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。